

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2026年4月17日まで（2016年4月18日設定）	
運用方針	iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行います。iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーフンド	iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン

愛称：Jアクティブ

第7期（決算日：2019年10月17日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン」は、去る10月17日に第7期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	込 み 金	期 騰 落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3期(2017年10月17日)	11,728	1,500	24.2	193.96	19.9	97.6	—	717
4期(2018年4月17日)	11,135	1,200	5.2	197.09	1.6	94.2	—	977
5期(2018年10月17日)	10,481	450	△ 1.8	192.69	△ 2.2	96.7	—	932
6期(2019年4月17日)	9,877	0	△ 5.8	189.04	△ 1.9	97.0	—	1,013
7期(2019年10月17日)	10,144	0	2.7	192.75	2.0	97.4	—	946

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスとは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、流動性によりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、①財務健全性、②キャッシュフロー収益性、③利益安定性の3点に着目し、高ROEの継続性を評価して150銘柄を選定し算出される株価指数です。iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスは、三菱UFJ信託銀行が有するアクティブ運用機関としてのノウハウとSTOXXリミテッド（以下「STOXX社」）が有する指数提供機関としての経験を活用し、両社で共同開発したものです。2001年6月18日の時価総額を100として、STOXX社が算出・公表しています。STOXX社は、iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス及びそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、又はiSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス若しくはそのデータに関するエラー、遺漏若しくは中断について、何ら保証するものではなく、(過失の有無を問わず)いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性及び目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に關係する情報の流布又は再配信は、一切禁止されています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率		
(期 首) 2019年4月17日	9,877	—	189.04	—	97.0	—
4月末	9,906	0.3	188.55	△0.3	97.7	—
5月末	9,175	△7.1	176.32	△6.7	95.7	—
6月末	9,462	△4.2	181.83	△3.8	96.9	—
7月末	9,657	△2.2	184.25	△2.5	97.5	—
8月末	9,302	△5.8	179.21	△5.2	97.5	—
9月末	9,916	0.4	188.19	△0.4	96.6	—
(期 末) 2019年10月17日	10,144	2.7	192.75	2.0	97.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

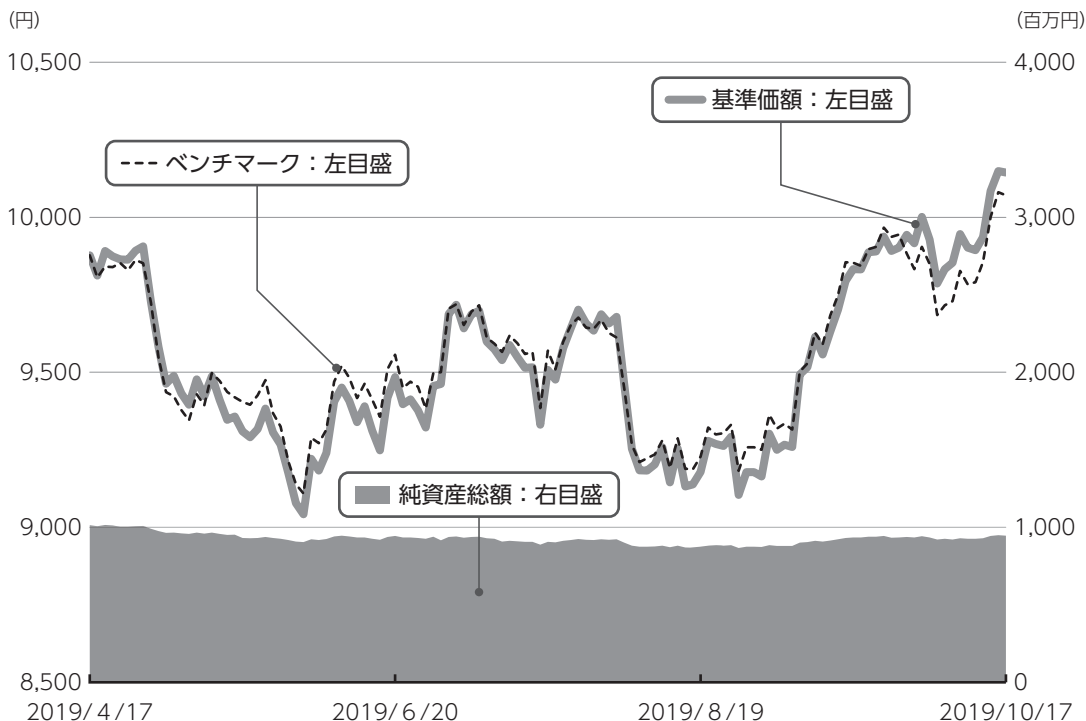
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第7期：2019年4月18日～2019年10月17日

## 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第7期首	9,877円
第7期末	10,144円
既払分配金	0円
騰落率	2.7%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期首に比べ2.7%の上昇となりました。

**ベンチマークとの差異**

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（2.0%）を0.7%上回りました。

**基準価額の変動要因****上昇要因**

米中貿易問題への過度な懸念が後退したことや欧州中央銀行（ECB）の金融緩和政策の強化などを受けて、国内企業への過度な業績不安が後退したことなどから国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

**下落要因**

米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭し、米中貿易問題の深刻化により国内企業の業績不安が高まったため、国内株式市況が一時的に下落したことなどが基準価額の一時的な下落要因となりました。

**銘柄要因**

上位5銘柄・・・「エムスリー」、「オリエンタルランド」、「東京エレクトロン」、「信越化学工業」、「KDDI」

下位5銘柄・・・「アウトソーシング」、「ソフトバンクグループ」、「アイシン精機」、「昭和電工」、「東海カーボン」

第7期：2019年4月18日～2019年10月17日

## ▶ 投資環境について

### ▶ 国内株式市況

#### 国内株式市況は上昇しました。

期首から2019年8月下旬にかけては、一時、楽観視されていた米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭し、米中貿易問題が深刻化すれば国内企業の業績不安が高まることなどから下落しました。

9月上旬から期末にかけては、ドイツの財政出動への期待が高まったことや、米中貿易問題への過度な懸念が後退したこと、ECBの金融緩和政策の強化などを受けて、国内企業への過度な業績不安が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

## ▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン

iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しております。株式実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい95%程度の高位水準を維持しました。

### ▶ iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザー ファンド

iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスの構成銘柄に加え、高水準の自己資本利益率（ROE）を維持することが見込まれる銘柄や、ROEの改善余地が大きいと考えられる銘柄を投資対象とし、企業価値向上が期待できる銘柄を選別し投資しました。

組入銘柄数は概ね70銘柄程度で推移させ

ました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

前期当期末対比では、株価水準や業績動向などを勘案して、情報技術革新の進展に伴い業績拡大が期待できる「ソフトバンクグループ」や工場の自動化需要などによる業績拡大が期待できる「オムロン」など11銘柄を新規に組み入れました。一方、業績の低迷が想定される「NTTドコモ」や「麒麟ホールディングス」など9銘柄を全株売却しました。

## ▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（2.0％）を0.7％上回りました。

### マザーファンドの保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

### マザーファンド保有による要因

#### プラス要因

業種配分要因：電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

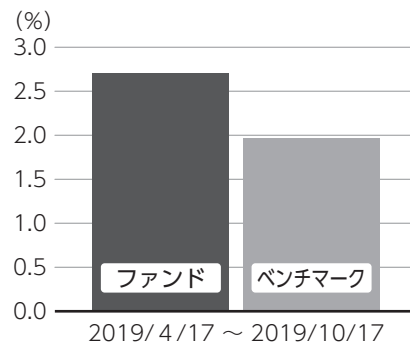
銘柄選択要因：「東京エレクトロン」、「エムスリー」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

#### マイナス要因

業種配分要因：建設業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「アウトソーシング」、「オープンドア」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

### 基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第7期 2019年4月18日～2019年10月17日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	164

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ **iSTOXX MUTB JAPAN  
クオリティ150アクティブオープン**  
iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド  
受益証券の組入比率は、高位を維持する方針です。

▶ **iSTOXX MUTB JAPAN  
クオリティ150アクティブマザー  
ファンド**  
iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスの構成銘柄に加え、高水準のROEを維持することが見込まれる銘柄や、ROEの改善余地が大きいと考えられる銘柄を投資対象とし、企業価値向上が期待できる銘柄を選別し投資を行っていく方針です。  
個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。増配や自社株買いなどの株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかななどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

当面の国内株式市況は、米中貿易摩擦問題の動向により不安定な展開を想定します。しかし、以下の5つの観点に加え、各国の金融政策は緩和方向にあることなどから、中期的に見れば堅調な経済環境を想定します。

①米国経済は成長が鈍化する可能性はあるものの労働市場環境が良好であり堅調に推移すると考えられること。②中国における景気刺激策の効果が徐々に発現すると期待できること。③グローバルにみて、IoT (Internet of Things) 需要や省力化投資の需要なども引き続き強いと考えること。④国内企業の投資意欲も潜在的には高いことに加え、国内の労働市場環境も良好な状況が続いているため、徐々に消費への波及効果が期待されること。⑤日本政府による様々な景気刺激策の効果が徐々に期待できると考えられること。引き続き、株価のバリュエーションなどに留意し、企業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。

2019年4月18日～2019年10月17日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	75	0.782	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(36)	(0.380)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(36)	(0.380)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.035	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	(3)	(0.035)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	78	0.818	

期中の平均基準価額は、9,527円です。

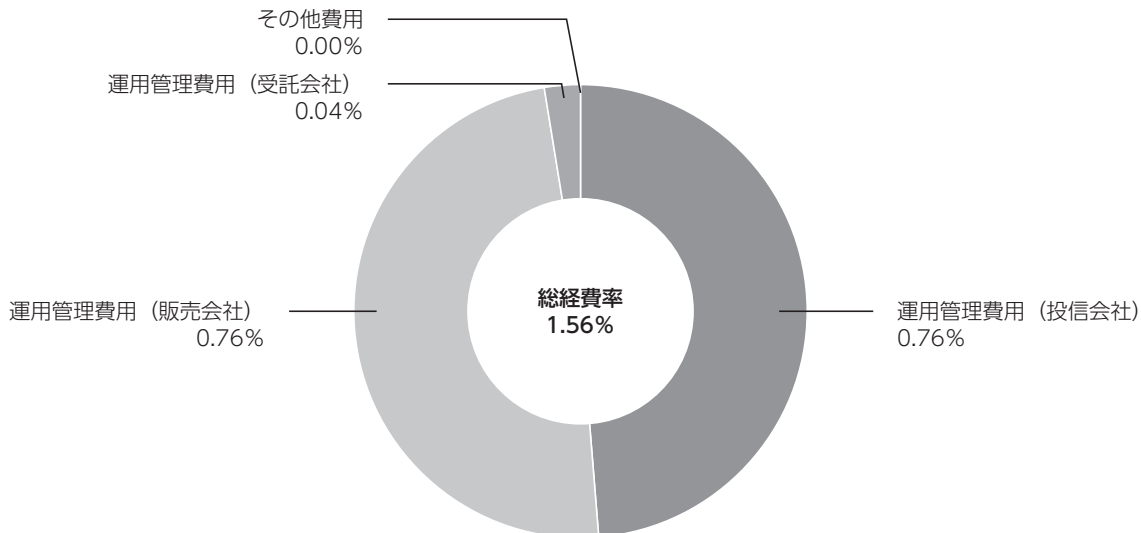
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.56%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年4月18日～2019年10月17日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド	千口 1,141	千円 1,626	千口 68,391	千円 95,131

## ○株式売買比率

(2019年4月18日～2019年10月17日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	428,510千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	902,273千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.47	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年4月18日～2019年10月17日)

## 利害関係人との取引状況

&lt; iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン &gt;

該当事項はございません。

&lt; iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド &gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
株式	百万円 172	百万円 75	% 43.6	百万円 256	百万円 90	% 35.2

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	321千円
うち利害関係人への支払額 (B)	125千円
(B) / (A)	39.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

### ○ 自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年4月18日～2019年10月17日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 420	百万円 —	百万円 —	百万円 420	当初設定時における取得

### ○ 組入資産の明細

(2019年10月17日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド	千口 704,765	千口 637,515	千円 946,901

### ○ 投資信託財産の構成

(2019年10月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド	千円 946,901	% 99.0
コール・ローン等、その他	9,534	1.0
投資信託財産総額	956,435	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年10月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	956,435,215
コール・ローン等	9,337,212
iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープンファンド(投資信託)	946,901,920
未収入金	196,083
(B) 負債	9,887,697
未払解約金	2,631,566
未払信託報酬	7,243,098
未払利息	13
その他未払費用	13,020
(C) 純資産総額(A-B)	946,547,518
元本	933,148,235
次期繰越損益金	13,399,283
(D) 受益権総口数	933,148,235口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,144円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,026,222,654円  
 期中追加設定元本額 2,710,109円  
 期中一部解約元本額 95,784,528円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0144円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2019年4月18日～ 2019年10月17日
費用控除後の配当等収益額	4,901,965円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	7,776,463円
分配準備積立金額	2,702,333円
当ファンドの分配対象収益額	15,380,761円
1万口当たり収益分配対象額	164円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## ○損益の状況 (2019年4月18日～2019年10月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,488
受取利息	18
支払利息	△ 1,506
(B) 有価証券売買損益	32,150,106
売買益	35,628,524
売買損	△ 3,478,418
(C) 信託報酬等	△ 7,256,130
(D) 当期損益金(A+B+C)	24,892,488
(E) 前期繰越損益金	△54,848,929
(F) 追加信託差損益金	43,355,724
(配当等相当額)	( 7,775,243)
(売買損益相当額)	( 35,580,481)
(G) 計(D+E+F)	13,399,283
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	13,399,283
追加信託差損益金	43,355,724
(配当等相当額)	( 7,776,463)
(売買損益相当額)	( 35,579,261)
分配準備積立金	7,604,298
繰越損益金	△37,560,739

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド

## 《第7期》決算日2019年10月17日

[計算期間：2019年4月18日～2019年10月17日]

「iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド」は、  
10月17日に第7期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行います。 iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落中率	騰落中率	騰落中率			
3期(2017年10月17日)	14,390	25.3%	193.96	19.9%	97.8%	—	715 百万円
4期(2018年4月17日)	15,275	6.2%	197.09	1.6%	95.3%	—	966
5期(2018年10月17日)	15,138	△0.9%	192.69	△2.2%	98.3%	—	916
6期(2019年4月17日)	14,348	△5.2%	189.04	△1.9%	97.2%	—	1,011
7期(2019年10月17日)	14,853	3.5%	192.75	2.0%	97.3%	—	946

(注) iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスとは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、流動性によりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、①財務健全性、②キャッシュフロー収益性、③利益安定性の3点に着目し、高ROEの継続性を評価して150銘柄を選定し算出される株価指数です。iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスは、三菱UFJ信託銀行が有するアクティブ運用機関としてのノウハウとSTOXXリミテッド（以下「STOXX社」）が有する指数提供機関としての経験を活用し、両社で共同開発したものです。2001年6月18日の時価総額を100として、STOXX社が算出・公表しています。STOXX社は、iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス及びそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、又はiSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス若しくはそのデータに関するエラー、遺漏若しくは中断について、何ら保証するものではなく、(過失の有無を問わず)いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性及び目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に關係する情報の流布又は再配信は、一切禁止されています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2019年4月17日	円	%	189.04	%	%	%
4 月 末	14,348	—	188.55	—	97.2	—
5 月 末	14,395	0.3	176.32	△0.3	97.9	—
6 月 末	13,352	△6.9	181.83	△6.7	95.9	—
7 月 末	13,786	△3.9	184.25	△3.8	94.6	—
8 月 末	14,092	△1.8	179.21	△2.5	97.8	—
9 月 末	13,590	△5.3	188.19	△5.2	97.5	—
(期 末) 2019年10月17日	14,508	1.1	188.19	△0.4	96.8	—
	14,853	3.5	192.75	2.0	97.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

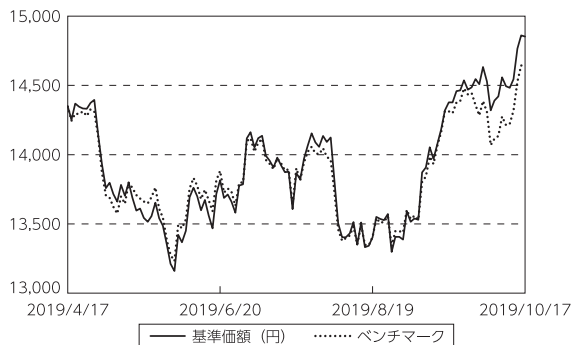
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.5%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(2.0%)を1.5%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●基準価額の主な変動要因

## (上昇要因)

米中貿易問題への過度な懸念が後退したことや欧州中央銀行(ECB)の金融緩和政策の強化などを受けて、国内企業への過度な業績不安が後退したことなどから国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

## (下落要因)

米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭し、米中貿易問題の深刻化により国内企業の業績不安が高まったため、国内株式市況が一時的に下落したことなどが基準価額の一時的な下落要因となりました。

## (銘柄要因)

上位5銘柄…「エムスリー」、「オリエンタルランド」、「東京エレクトロン」、「信越化学工業」、「KDDI」

下位5銘柄…「アウトソーシング」、「ソフトバンクグループ」、「アイシン精機」、「昭和電工」、「東海カーボン」



## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期首から2019年8月下旬にかけては、一時、楽観視されていた米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭し、米中貿易問題が深刻化すれば国内企業の業績不安が高まることなどから下落しました。
- ・9月上旬から期末にかけては、ドイツの財政出動への期待が高まったことや、米中貿易問題への過度な懸念が後退したこと、ECBの金融緩和政策の強化などを受けて、国内企業への過度な業績不安が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスの構成銘柄に加え、高水準の自己資本利益率（ROE）を維持することが見込まれる銘柄や、ROEの改善余地が大きいと考えられる銘柄を投資対象とし、企業価値向上が期待できる銘柄を選別し投資しました。組入銘柄数は概ね70銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。前期当期末対比では、株価水準や業績動向などを勘案して、情報技術革新の進展に伴い業績拡大が期待できる「ソフトバンクグループ」や工場の自動化需要などによる業績拡大が期待できる「オムロン」など11銘柄を新規に組み入れました。一方、業績の低迷が想定される「NTTドコモ」や「キリンホールディングス」など9銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について  
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（2.0%）を1.5%上回りました。

## （プラス要因）

- ・業種配分要因：電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「東京エレクトロン」、「エムスリー」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

## （マイナス要因）

- ・業種配分要因：建設業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「アウトソーシング」、「オープンドア」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

## ○今後の運用方針

- ・iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスの構成銘柄に加え、高水準のROEを維持することが見込まれる銘柄や、ROEの改善余地が大きいと考えられる銘柄を投資対象とし、企業価値向上が期待できる銘柄を選別し投資を行っていく方針です。
- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。増配や自社株買いなどの株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。当面の国内株式市況は、米中貿易摩擦問題の動向により不安定な展開を想定します。しかし、

以下の5つの観点に加え、各国の金融政策は緩和方向にあることなどから、中期的に見れば堅調な経済環境を想定します。①米国経済は成長が鈍化する可能性はあるものの労働市場環境が良好であり堅調に推移すると考えられること。②中国における景気刺激策の効果が徐々に発現すると期待できること。③グローバルにみて、I o T (Internet of Things) 需要や省力化投資の需要なども引き続き強いと考えること。④国内企業の投資意欲も潜在的には高いことに加え、国内の労働市場環境も良好な状況が続いているため、徐々に消費への波及効果が期待されること。⑤日本政府による様々な景気刺激策の効果が徐々に期待できると考えられること。引き続き、株価のバリュエーションなどに留意し、企業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2019年4月18日～2019年10月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 5 (5)	% 0.035 (0.035)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	5	0.035	
期中の平均基準価額は、13,895円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年4月18日～2019年10月17日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		66 (11)	172,233 ( - )	78	256,277

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2019年4月18日～2019年10月17日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	428,510千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	902,273千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.47

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年4月18日～2019年10月17日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 172	百万円 75	43.6	百万円 256	百万円 90	35.2

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	321千円
うち利害関係人への支払額 (B)	125千円
(B) / (A)	39.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2019年10月17日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (3.3%)</b>				
大成建設	2.1	2.5	10,750	
熊谷組	3	4.3	13,545	
五洋建設	10	10	6,190	
<b>食料品 (0.7%)</b>				
明治ホールディングス	0.8	0.8	6,280	
麒麟ホールディングス	6.6	—	—	
<b>化学 (9.1%)</b>				
昭和電工	2.7	—	—	
信越化学工業	2.4	2.7	32,454	
資生堂	3.6	3.6	31,921	
ファンケル	6.7	6.7	19,162	
<b>医薬品 (4.2%)</b>				
アステラス製薬	6.4	4	6,884	
塩野義製薬	2.4	1.3	7,909	
日本新薬	—	0.3	2,811	
中外製薬	2.1	1.5	12,465	
エーザイ	1.4	—	—	
JCRファーマ	—	0.6	4,896	
ベプチドリーム	—	0.8	3,940	
<b>ゴム製品 (0.6%)</b>				
ブリヂストン	3.3	1.4	6,119	
<b>ガラス・土石製品 (—%)</b>				
東海カーボン	8.9	—	—	
<b>非鉄金属 (0.7%)</b>				
三井金属鉱業	1.5	2.5	6,757	
<b>機械 (6.7%)</b>				
オークマ	—	1.3	7,917	
SMC	0.6	0.6	27,774	
小松製作所	3.7	—	—	
ダイキン工業	1.8	1.8	26,181	
<b>電気機器 (23.7%)</b>				
日立製作所	3.9	3.1	12,970	
安川電機	4.7	5.6	22,400	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本電産	1.8	1.1	16,401	
オムロン	—	1.6	9,904	
アンリツ	—	2.7	5,788	
ソニー	1.2	0.8	5,208	
TDK	1.2	1.1	11,605	
キーエンス	0.5	0.5	33,220	
ファナック	1.1	1.3	26,806	
太陽誘電	4.5	4.6	12,990	
村田製作所	4.8	4.8	27,950	
小糸製作所	1.5	2	11,000	
東京エレクトロン	1.6	1	21,965	
<b>輸送用機器 (3.0%)</b>				
いすゞ自動車	—	3.9	4,828	
トヨタ自動車	2.9	1.3	9,597	
スズキ	1.5	2.7	13,176	
シマノ	0.4	—	—	
<b>精密機器 (7.0%)</b>				
テルモ	4.9	4.8	16,704	
島津製作所	7.1	1.9	5,226	
HOYA	2.6	2.6	23,670	
朝日インテック	3.3	6.6	18,585	
<b>その他製品 (2.9%)</b>				
バンダイナムコホールディングス	0.6	0.6	4,086	
ヤマハ	1.8	0.6	2,994	
任天堂	0.6	0.5	19,530	
<b>情報・通信業 (17.3%)</b>				
夢の街創造委員会	2.5	1.5	1,420	
T I S	2.3	2.3	15,226	
GMOペイメントゲートウェイ	1.2	1.8	13,356	
オープンドア	3.1	3.1	6,268	
野村総合研究所	0.8	2.4	5,496	
Zホールディングス	39.4	67.6	22,375	
大塚商会	2.6	2.6	10,543	
日本ユニシス	5.1	5.9	20,679	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ビジョン	1	3	4,917
日本電信電話	3.3	—	—
KDDI	9.2	8.2	24,378
NTTドコモ	9.6	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	2.3	2.2	10,857
ソフトバンクグループ	—	5.6	24,052
<b>卸売業 (2.1%)</b>			
伊藤忠商事	7.2	8.5	19,239
<b>小売業 (5.7%)</b>			
マツモトキヨシホールディングス	2.9	2.3	9,004
ウエルシアホールディングス	1.2	—	—
スシログローバルホールディングス	—	1.4	10,542
良品計画	—	3.4	7,762
パン・パシフィック・インターナショナルホ	—	2.8	4,902
ファーストリテイリング	0.3	0.3	20,478

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>保険業 (3.4%)</b>			
ソニーフィナンシャルホールディングス	4.1	4.1	9,253
第一生命ホールディングス	10.1	6.1	10,452
東京海上ホールディングス	2	2	11,350
<b>サービス業 (9.6%)</b>			
日本M&Aセンター	4.2	3.6	10,515
エムスリー	9	7.8	20,693
アウトソーシング	14.6	14.6	15,899
オリエンタルランド	1.7	1.2	20,136
楽天	5.9	3.5	3,605
リクルートホールディングス	6.1	4.1	14,013
リログループ	1.4	1.4	3,535
合 計	株 数 ・ 金 額	275	275
	銘柄数 < 比率 >	67	69 < 97.3% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2019年10月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	921,517	97.3
コール・ローン等、その他	25,591	2.7
投資信託財産総額	947,108	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年10月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	947,108,738
コール・ローン等	20,561,684
株式(評価額)	921,517,200
未収配当金	5,029,854
(B) 負債	196,113
未払解約金	196,083
未払利息	30
(C) 純資産総額(A-B)	946,912,625
元本	637,515,600
次期繰越損益金	309,397,025
(D) 受益権総口数	637,515,600口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,853円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 704,765,860円  
 期中追加設定元本額 1,141,493円  
 期中一部解約元本額 68,391,753円  
 また、1口当たり純資産額は、期末14,853円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン 637,515,600円

## ○損益の状況 (2019年4月18日～2019年10月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,558,718
受取配当金	6,564,329
受取利息	55
その他収益金	193
支払利息	△ 5,859
(B) 有価証券売買損益	22,636,885
売買益	81,815,962
売買損	△ 59,179,077
(C) 保管費用等	△ 44
(D) 当期損益金(A+B+C)	29,195,559
(E) 前期繰越損益金	306,456,861
(F) 追加信託差損益金	484,790
(G) 解約差損益金	△ 26,740,185
(H) 計(D+E+F+G)	309,397,025
次期繰越損益金(H)	309,397,025

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。